

基調講演

経済学の再建と経済教育の未来

塩沢由典(大阪市立大学名誉教授)

大きなテーマであるが、大会テーマでもあり、要請された主題でもある。わたし自身の学問的立場からみえるいくつかの点について問題提起をしたい。

本大会(第32回全国大会)の「大会趣旨」には「経済学の第3の危機」が指摘されている。経済学が適切な経済思想・経済政策を示すことができていない現状にたいする疑問・いらだちがあるものと思われる。わたし自身は理論経済学者であり、経済政策や経済思想を専門とするものではないが、経済理論のあり方が政策を考える「想像の枠組み」を規定する意味では、現在は「経済学の危機」でもある。

第3の危機の背景には1970年代後半から主としてアメリカ合衆国で進んだ合理的期待にもとづく「マクロ経済学のミクロ的基礎付け」とその展開としての動学的確率的一般均衡モデル(DSGEモデル)を中心とするマクロ経済学があった。リーマン・ショックはこうした能天気な経済学に対する反省の機運を生み出した。このような現状に対し、世界的には **Rethinking Economics** や **Pluralism in Economics** を求める大学院生を中心とする運動が広まっているが、大勢としては「のど元すぎれば」の喩えの通り「反省するほどでもなかった」という気分が戻ってきている。

多くの専門経済学者を支配しているこの気分は、けっきょくは経済学(あるいは経済理論)に関する無力感に基づく。彼らを支配しているものは、(限界革命とも呼ばれる)新古典派革命後の経済学の枠組みにある。これを作りなおす見通しなしには、無力感を抜け出すことはできない。第1の危機も第3の危機も、この枠組みの中で起こったものである。第1の危機は、この枠組みがさいしょに直面した危機ではあったが、ケインズにより「解決した」ものではなかった。経済学は、新古典派革命以降の全枠組みを反省しなおすことを求められているのである。

わたしの理論的立場は、リカードの生産費価値説を基礎に古典派経済学を再建しようというものである。もちろん、それはリカードないし古典派経済学に戻ればすべてが解決するというものではない。基本の枠組みをそこまで戻し、その上で各分野・領域に理論展開していこうという提案である。

この提案は、天動説から地動説への転回にたとえれば分かりやすいだろう。時間順序が逆ではと思われる方もいるであろうが、そうではない。1870年以降の新古典派経済学は、たとえていえば紀元2世紀に成立したプトレマイオスの天動説(地球中心説)にあたる。リカードは、プトレマイオス以前のサモスのアリストアルコス(紀元前3世紀)に喩えられよう。かれが地動説(太陽中心説)を唱えたことは知られているが、残念ながらそれを唱えた論文は伝わっていない。プトレマイオス体系は、そのご千年以上にわたり世界でもっとも精密な

体系として発展した。コペルニクスが地動説を唱えたのは、予測精度の問題ではなかった。精度としては、ケプラーが楕円軌道を発見するまで、地動説は天動説にかなわなかった。それにもかかわらず地動説がガリレオの実験とともに近代物理学の出発点を記すのは、太陽中心説の総合的な説明力・整合性だった。

プトレマイオス体系が離心円や周天円により修正を重ね、基礎となる物理観を欠いていた。新古典派経済学は精緻な体系ではあるが、プトレマイオス体系と同じように、経済の基本的な作動原理を根本的に見誤っている。それは表面的にのみ近代科学を模倣する神官たちの体系となっており、コペルニクスやガリレイの時代の天動説に類似している。経済学の再建はこのような大きな認知枠組みの転回を必要としている。

経済学教育を考えるにあたっては、経済の現状や経験とともに、経済学の現状に対する深い理解が必要である。もちろん、それは経済教育を行なうものにとって必要なことであって、生徒にちよくせつ教えるべき内容ではない。しかし、経済問題を考える枠組みとしての経済用語の中にも、問題の発生理由や政策に対する説明にも、新古典派の考えが深く浸透している。そのような用語体系やその背景理論にたいする理解と反省ないし自戒なしに現在の経済教育は成り立たない。その意味で、現在、経済と(部分的であれ)経済学を教えるものはきわめて難しい状況に立たされている。

大学教育、とくに日本では大学院での経済学教育について大きな問題があるが、ここでは中学・高等学校における経済教育についてより具体的に考えてみよう。中等教育における経済教育は、社会における経済学の位置と教える側の主体的条件の2面において難しい状況に直面している。

経済学を専門として40年以上たつ経験からいえば、現在は経済学の権威が地に落ちた時代である。書店にいても、経済学の本は片隅に追いやられ、自己啓発本に近い経営学の本が経済学の面積の何倍かを占めている。このような状況は、生徒たちの科目選択にも反映され、政治経済(と近く導入されるだろう公共)は、科目や知識のおもしろさ・重要性によってではなく、もっぱら入試での有利さを基準として選択されている。

教える側の主体的条件としては、高校における政治経済の教員たちの現状の問題がある。浅野・山岡・阿部の調査によると、政治経済を担当する教員のうち、経済関連の学部・大学院の修了者は2割にとどまっている。公民科が新設されてすでに4半世紀たつにもかかわらず、公民科教員の養成に政府がまともに取り組んでいない証拠であろう。大学で2単位あるいは4単位の経済学を履修しただけで、高校生に経済を教えてよいのだろうか。もちろん、個々の先生方はそれぞれ努力されているであろうが、それによって体制の問題を解決することはできない。(学制の多少のちがいはあれ)修士修了を初等・中等教育教員の標準とするヨーロッパ諸国の常識と比べて、教育に対する社会的投資があまりにも欠けているといわざるをえない。

当日の報告では、これら問題点をより具体的に指摘し、討論のきっかけとしたい。